

第 6 章

資料編

6.1 計画策定経過

●上田市地域情報化推進委員会等における検討経過

期日	会議名等	主な内容
R2.7.30	第1回上田市地域情報化推進委員会	○委員委嘱 ○諮問 ・「上田市スマートシティ化推進計画」の策定について ○「上田市スマートシティ化推進計画」の概要説明
R2.8.25 ～9.10	庁内アンケート調査	○ICT活用による市民サービス向上と業務改善等に関するアンケート調査実施
R2.11.12	第2回上田市地域情報化推進委員会	○「上田市スマートシティ化推進計画」(素案)について審議 ・計画策定の基本的な考え方、個別施策について
R2.12.16	情報化推進委員会(庁内)	○「上田市スマートシティ化推進計画」の進捗について ○ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた行政のデジタル化の推進について等
R2.12.25	第3回上田市地域情報化推進委員会	○「上田市スマートシティ化推進計画」(素案)について審議 ・計画の全体構成及び個別施策等修正案について
R3.1.16～ 2.15	パブリックコメント	○広報、ホームページ等を通じ市民意見を募集
R3.2.18	第4回上田市地域情報化推進委員会	○パブリックコメントの結果報告 ○「上田市スマートシティ化推進計画」(案)について審議
R3.2.24	答申	○「上田市スマートシティ化推進計画」(案)について答申

●関係団体との意見交換

テーマ分野	期日	相手方	主な内容
住民サービス 全般	R2.9.29	住民自治組織	・新技術の活用による中山間地域における交通及び医療へのアクセス改善、災害時の情報伝達及び救援活動の円滑化等について
	R2.10.16	自治会連合会	・スマートシティとコンパクトシティの関係、地域情報マップのデジタル移行、防災用緊急通報システムの改善等について
情報インフラ	R2.5.22	(株)上田ケーブルビジョン	・官民連携の取組に向けたLPWA等CATVの既存インフラの活用方法、災害時の情報伝達手段の多様化・多重化等について
	R2.10.14	丸子テレビ放送(株)	・水害対応のための河川ライブカメラの設置、学校行事のオンライン配信、健康づくり講座等のリモートによる実施の可能性等について
地域交通	R2.5.27	しなの鉄道(株) 上田電鉄(株)	・県内交通機関のキャッシュレスICカードの検討状況及び課題、別所線における交通MaaS*等最先端技術の導入可能性について
	R2.6.1	市内運行バス事業者4社	・県内交通機関のキャッシュレスICカードの検討状況及び課題、バス位置情報システムの導入状況、貨客混載事業の実施可能性等について
	R2.6.2	市内運行タクシー事業者4社	・相乗りタクシー等デマンド交通の実施可能性及び課題、キャッシュレス決済システムの導入状況、貨客混載事業の実施可能性等について
	R2.6.26	市内運行鉄道事業者3社、バス事業者4社、タクシー事業者9社	・新型コロナウイルス感染症の影響、交通事業者によるプラットフォームの設置に向けた検討、高齢者等の移動支援の取組状況等について
	R2.7.28	市内運行タクシー事業者1社	・キャッシュレス決済導入による売上向上効果、外国人向け翻訳サービスの導入状況等について
	R2.7.28	市内運行タクシー事業者1社	・県内他市のデマンド型相乗りタクシー実施状況、キャッシュレス決済の導入状況、「もっテイク上田(タクシー飲食宅配)」の実施状況等について
	R2.7.28	市内運行バス事業者1社	・県外事業所における自動運転バスの実証実験及びMaaS導入状況、スマホ定期券等最先端技術の活用状況等について
防災・安全	R2.7.27	上田市測量設計業協議会	・防災・減災に向けたドローン等最先端技術活用による河川情報のデジタル化、行政手続のデジタル化の必要性等について

テーマ分野	期日	相手方	主な内容
環境・エネルギー	R2.7.29	市内ガス事業者	・スマートメーター導入に向けた課題、ガス管等インフラ管理のためのドローン活用の可能性等、最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.5.20	市内金融機関	・上田地域におけるIT産業活性化策、銀行業務のデジタル化に向けた行政システムとの連携における課題等について
商工業	R2.5.26	長野県酒造組合 上田支部4社	・酒造現場におけるセンシング技術等の導入可能性、販売促進に向けた情報発信方法等、最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.6.24	上田商工会議所・ 商業部会	・商店街におけるキャッシュレス決済の導入状況及び課題、交通量調査におけるAIカメラの活用可能性等について
	R2.6.30	上田商工会議所・ 情報教育文化部会	・LPWAインフラ活用研究会設置に向けた検討、長野県情報サービス振興協会（NISA）による教員対象ネットリテラシー講座の取組状況等について
	R2.7.8	上田商工会議所・ 工業部会	・製造現場におけるIoT等最先端技術の導入状況及び課題、スマートシティ化に向けた地元企業の技術活用の必要性等について
	R2.7.29	上田商工会議所・ 情報教育文化部会	・LPWAインフラ活用研究会設置に向けた検討、LPWA活用による有害鳥獣駆除対策の実証実験について
	R2.10.8	上田市商工会	・デマンド型相乗りタクシー、グリーンスローモビリティ等の導入を含む地域公共交通の再編について
	R2.10.9	真田町商工会	・登山者の遭難防止のためのICT活用、鳥獣害防止のためのセンサー活用、観光用デジタルサイネージの導入意義等について
観光	R2.11.16	鹿教湯温泉観光協会・ 旅館組合	・電動レンタサイクル導入状況及び課題、グリーンスローモビリティ等低速移動ツールの導入可能性、Wi-Fi環境の整備状況等について
	R2.12.3	別所温泉観光協会・ 旅館組合	・観光拠点間をつなぐ小型電気自動車等の導入状況、電動シェアサイクル等の導入可能性、行政事務のデジタル環境整備の必要性等について
農林業	R2.5.14	JA信州うえだ・ 米穀担い手部会	・水田の圃場規模が小さい上田市におけるセンシング技術やロボットトラクター等最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.5.18	上小林業振興会	・国の森林経営管理制度の概要、長野県のドローン空撮による山林状況把握の実証実験の状況等、林業分野の動向等について

テーマ分野	期日	相手方	主な内容
農林業	R2.5.19	信州上小森林組合	・森林所有者の高齢化・後継者不足に伴う施業集約化の必要性、ドローン等最先端の実証実験の取組状況等について
	R2.5.22	JA 信州うえだ・野菜協議会	・小規模野菜農家の多い上田市におけるセンシング技術やドローン等最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.5.22	JA 信州うえだ・畜産部会	・小規模畜産農家が多い上田市におけるセンシング技術等最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.5.25	JA 信州うえだ・果実専門委員会	・果樹栽培の省力化・効率化に向けたドローン等最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.5.26	JA 信州うえだ・きのこ協議会	・小規模きのこ生産者が多い上田市における最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.5.26	(有)信州うえだファーム	・複数の耕作放棄地を活用した農業経営における省力化・効率化につながる最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.5.28	稲倉の棚田保全委員会	・棚田保全における鳥獣害被害対策及び除草作業の負担軽減、都市住民との交流促進に向けた最先端技術の活用可能性及び課題等について
	R2.5.29	若手農業従事者 (上田農業青年会議)	・小規模農家が多い上田市における最先端技術の活用可能性及び課題、「農業データ連携基盤(WAGRI)」の活用状況等について
	R2.6.3	若手農業従事者 (青葉会)	・農業経営の効率化に向けた圃場集約化の必要性、新規就農者支援のための情報基盤、ドローン等の最先端技術の活用可能性及び課題等について
医療・介護・福祉	R2.5.28	上田薬剤師会	・調剤業務のロボット化の取組状況、オンライン処方への導入可能性、処方箋データのクラウド化に向けた取組状況及び課題等について
	R2.8.21	信州大学繊維学部 発ベンチャー企業	・ウェアラブルヘルスケアシステム開発・普及に向けた官民連携について
	R2.10.15	上田市社会福祉協議会	・災害時等の迅速な対応に向けた高齢者などの要援護者情報の台帳のデジタル移行、訪問や見守りへのICT機器の導入等について
	R2.11.10	市内総合病院	・発達障がいの診療及び支援に当たってのオンライン活用の可能性、医師による市民向け講座におけるオンライン活用の可能性、医療・介護情報連携におけるデジタル化の課題等について

テーマ分野	期日	相手方	主な内容
医療・介護・福祉	R2.11.13	居宅介護事業者4社	・事業所におけるICTツール導入状況及び課題、介護現場におけるロボット導入の可能性、医療・介護情報連携の課題等について
	R2.11.18	上田市医師会	・オンライン診療の課題、医薬情報連携の取組状況、診療報酬請求事務等のデジタル化の課題等について
	R2.12.8	小県医師会	・オンライン診療の課題、医薬情報連携の課題、医師による市民向け講座におけるオンライン活用の可能性等について
	R2.12.11	武石診療所	・オンライン診療の課題、医療・介護情報連携の必要性、医師による市民向け講座におけるオンライン活用の可能性等について
	R2.12.16	上小圏域障害者総合支援センター	・災害時の迅速な対応に向けた障がいのある方のデータ管理の方法、オンラインによる支援会議等実施に向けた課題等について
子育て	R2.9.24	上田市私立保育園・認定こども園協会	・登降園管理等保育園事務のICT化による保育士の業務負担軽減及び保育の質向上、保護者連絡の迅速化等について
大学連携	R2.6.18	長野県工科短期大学	・有害鳥獣駆除対策システムの研究開発状況、アイデアソンの取組状況等について
	R2.7.20	長野大学	・デジタル化時代の大学の人材育成、デジタルアーカイブの取組状況、地域協働に向けた情報基盤の必要性等について
	R2.7.22	信州大学繊維学部	・デジタル化時代の産業振興及び移住・定住促進策、ベンチャー企業の誘致等による新産業の創出策等について
移住交流	R2.10.16	宅地建物取引業協会 上田支部	・移住促進のための空き家バンク事業の推進、道路や下水道等に関する自治体への申請事務のデジタル化等について

6.2 上田市地域情報化推進委員会委員名簿

(敬称略、50音順)

委員

氏名	所属・職業等
井領明広	つづく株式会社代表取締役社長 (AREC アドバイザー)
小駒はるみ	NPO 絹の文化・蚕都常田館事務局
萱津理佳	長野県立大学准教授
◎ 小林一樹	信州大学学術研究院工学系准教授 (総務省地域情報化アドバイザー)
小山陽三	一般社団法人長野県情報サービス振興協会 (上田エレクトロニクス株式会社代表取締役)
中村和己	株式会社上田ケーブルビジョン取締役
○ 西入幸代	NPO 法人上田図書館倶楽部情報サービス部会
長谷川はるみ	マルチメディア情報センター利用者団体 ACT
水野泰雄	上田商工会議所情報教育文化部会副会長 (有限会社デザインルームエム代表取締役)
山本幸恵	丸子テレビ放送株式会社放送部長

(◎：会長、○：副会長)

オブザーバー

氏名	所属・職業等
藪井陽子	総務省信越総合通信局情報通信部情報通信振興室長

6.3 用語解説

あ行

アクセシビリティ (p18、34)

年齢や障がいの有無に関わらず、誰でも必要とする情報や施設などに簡単にたどり着け、利用できること。

ウィズコロナ (p11)

新型コロナウイルスが撲滅困難であることを前提とした新たな戦略や生活様式のこと。

上田市健康づくりチャレンジポイント制度 (p54)

楽しみながら健康づくりが続けられるよう上田市が実施している制度で、各種健康診断や市が主催する健康づくりに関する講座などに参加することでポイントが付与され、ポイントに応じて特典が得られる仕組み

オープンデータ (p24、27、43、45、48)

施設情報、防災情報、統計情報など、行政が保有するさまざまなデータ（個人情報など公開できないデータを除く）を編集や加工などの二次利用可能な利用しやすい形式で公開する取組のこと。

オンプレミス (p46)

自組織の敷地内でサーバを運用する形態

オンライン (p2、9、11、14、19、26、32、33、38、54)

機器がネットワークに接続されていること、またインターネットなどのネットワークを介して別の機器に接続されている形態

か行

関係人口 (p24)

特定の地域と継続的に交流する都市住民など。転勤でその地域に住んだことがある人や、都会へ移り住んだ地域出身者のほか、災害ボランティアなどを契機に関係を深めるケースがある。

キャッシュレス (p32、48、52)

お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。

クラウドサービス (p45、46)

インターネットなどのブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ

資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。

グリーンスローモビリティ (p48、51)

時速 20Km 未満で公道を走ることが可能な 4 人乗り以上の電動モビリティ

健幸都市 (けんこうとし) (p2、10、25、54)

少子高齢化・人口減少が急速に進む中、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現するために、身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全・安心で豊かな生活を営むことができるまち（スマートウェルネスシティ）

公共施設予約システム (p18、32)

インターネットによる施設の空き状況の確認と施設の抽選申込・先着申込・予約の確認などの手続きができるシステム

コネクテッド・ワンストップ (p14)

民間サービスを含め、複数の手続き・サービスがどこからでも一か所で実現することを原則とする考え方

コンテンツ (p44)

インターネットなどの情報サービスにおいて、提供される文書・音声・映像・ゲームソフトなどの個々の情報のこと。

さ行

サプライチェーン (p11)

製品の原材料・部品の調達から製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。

自治体クラウド (p46)

地方公共団体の住民基本台帳・税務・福祉などの業務システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用し複数の自治体にて共同利用する取組

シェアサイクル (p23、51)

相互利用可能な複数のサイクルポートが設置された、自転車を利用する交通システム

情報セキュリティポリシー (p60)

セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順などを明文化した全体の情報セキュリティに関する基本方針

情報ブロードウェイながの (p17)

民間通信事業者の高速な情報通信サービスを利用して、全ての県機関や市町村などを一つに集約したネットワークサービス

情報モラル (p38)

情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方と態度

情報リテラシー (p38、60)

情報機器やネットワークを活用して、情報やデータを取り扱う上で必要となる基本的な知識や能力

信州デジくら (p17)

長野県で運営する、貴重な社会的資産を次世代に継承するためデジタル画像による記録・保存を行い、インターネットを使い広く公開し、活用するための地域文化の総合情報サイト（令和2年4月から「信州デジタルcommons」に移行）

推奨データセット (p43)

IT 総合戦略室において、地方公共団体によるオープンデータの公開とその利活用を促進するため、オープンデータに取り組み始める地方公共団体の参考となるよう公開することが推奨されるデータセット及びフォーマット標準例をとりまとめたもの。

スマートシティ (p2、3、6、10、16、22、23、25、28、29)

都市の抱える諸問題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区

スマート農業・林業 (p52)

ロボット技術や情報通信技術（ICT）などの先端技術を活用し、省力化・精密化や高品質生産などを可能にする新たな農業・林業

センシング技術 (p53)

センサー（感知器）などを使用してさまざまな情報を計測・数値化する技術の総称

総合防災情報システム (p35)

災害情報収集や分析、避難情報などの防災情報を迅速かつ確実に伝えるための支援システム

た行**チャットボット (p40、57)**

人間に代わって、チャット（ネットワーク上での会話）を行うプログラム

デジタルアーカイブ (p17、44)

貴重な文化資産を、記録制度が高く、映像再現性に優れたデジタル映像の形で保存・蓄積し、次世代に継承していく活動

デジタル・ガバメント (p14)

デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。

デジタル手続法 (P14、32、41)

正式名称は「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）」令和元年5月31日公布

デジタルツール (p2、7、10、23、24、28)

デジタル技術を活用した道具、手段、方法など

デジタルデバインド (p26)

インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

デジタルトランスフォーメーション(DX) (p2、17)

組織や業務ルールや手順を根本的に見直し、業務プロセスに視点を置き、組織、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計する一連の改革

デジタルファースト (p14、32)

デジタル技術を徹底的に活用し、デジタル処理を前提としたサービス設計を行うこと。

デジタルマーケティング (p24)

インターネットなどのデジタル技術を活用して実施するマーケティング手法

デマンド交通 (p48)

運行形態が予約型である輸送サービスを指す。ただし、福祉輸送や特定施設の送迎サービスなどは含まない。

テレワーク (p2、11、24、42)

情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

統合型 GIS (p18、19、45)

道路、街区、建物、河川などの地図情報を統合・電子化し、一元的に管理運用するシステム（地図情報システム）。位置情報を可視化しデータの共有化を図ることにより、高度な分析や迅速な判断が可能となる。

特定個人情報 (p60)

マイナンバーをその内容に含む個人情報のこと。

な行**ながの電子申請サービス (p17、32)**

長野県及び県内市町村の参加による電子申請サービス。インターネットを利用して、パソコンやスマートフォンから24時間、申請・届出を行うことができるサービス

長野県セキュリティクラウド (p19)

長野県及び県内市町村における情報セキュリティ水準を高めるため、県及び市町村のインターネット接続口を集約化し、集中して高度監視をおこなう

日本遺産 (p44)

地域の歴史的魅力や特色を通し、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定するもので、ストーリーを語る上で欠かせない魅力あふれる有形や無形のさまざまな文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、地域の活性化を図ることを目的としている。上田市は令和2年6月に「レイラインがつなぐ『太陽と大地の聖地』～龍と生きるまち 信州上田・塩田平～」が認定された。

二要素認証 (p19)

利用者の本人確認などの認証において、2つの異なる認証手段を組み合わせることで、精度と安全性を高める手法

は行**バスロケーションシステム (p48)**

GPSなどを用いてバスの位置情報を収集し、インターネットや携帯電話などを通じて、バスの運行状況を提供することにより、バス利用者の利便性向上を図るシステム

ビッグデータ (p48、51)

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

プログラミング教育 (p38)

子供たちに、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるということを体験させながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としてのプログラミング的思考などを育成するもの。

ポストコロナ (p11)

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を境に、価値観や行動様式の転換が起き、社会に定着する期間を指す。

ま行**マイナポータル (p33)**

マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイト

マイナンバー (p18、19、26、60)

日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤

マイナンバーカード (p18、26、32、33、60)

券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真が表示されたICチップ付きカード。本人確認のための身分証明書として利用でき、さまざまな行政サービスに利用できる。

モバイルネットワーク (p42)

携帯電話会社などが提供するインターネット通信

わ行**ワーケーション (p51)**

「ワーク」(仕事)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、会社員などが、休暇などで滞在している観光地や帰省先などで働くこと。仕事と休暇を両立させる働き方

ワンズオンリー (p14、24)

一度行政機関が提出を受けた情報は、原則再度の提出を求めない仕組みのこと

ワンストップ (p8、9、14、32)

1つの場所でさまざまなサービスが受けられること。行政においては、従来サービスによって複数に分かれていた窓口を総合窓口設置により、1箇所で済ませられるようにすること。

アルファベット等

00000JAPAN (p36)

ファイブゼロ・ジャパン。災害時に、誰でもインターネットに接続できるよう通信事業者などが契約者以外にも無料で開放する公衆無線 LAN サービス

5G (p17)

ファイブ・ジー。5th Generation (第5世代移動通信システム) の略で、次世代の通信規格。5G が普及すれば、さまざまなモノがネットワークに接続され (IoT)、生活のあらゆるところで通信が行われる。

AI (p2、27、28、39、40、48、57)

Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス) の略で、人工知能。人間の言語を理解したり、論理的な推論や経験による学習を行ったりするコンピュータプログラムなど。

CIO (p18)

Chief Information Officer (チーフ・インフォメーション・オフィサー) の略で、企業や行政機関などといった組織において、情報化戦略を立案・実行する最高情報責任者

GIGA スクール構想 (p18、38、56)

多様な子どもたち一人ひとりの資質・能力が、より一層育成でき、個別最適化された学びを目指すため、1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する。

ICT (p2、3、5、16、17、19、22、26、33、38、39、40、50、55、56、57)

Information and Communication Technology (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー) の略で、情報通信技術

ICT ツール (p34)

情報処理又は情報通信を行うための機器や仕組み。ここでは、インターネットを利用したコミュニケーション手段のこと。

IoT (p2、28、39、48、52、57)

Internet of Things (インターネット・オブ・シングス) の略で、「モノのインターネット」と訳される。あらゆる物がインターネットを通し、つながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル又はそれを可能とする技術の総称

Lアラート (p35)

災害発生時に、地方公共団体が放送局などのさま

ざまなメディアを通じ市民に対し必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤

LPWA (p53)

Low Power Wide Area (ロー・パワー・ワイド・エリア) の略で、低消費電力で長距離の通信ができる無線通信技術の総称

MaaS (p65)

Mobility as a Service (モビリティ・アズ・ア・サービス) の略で、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、検索・予約・決済などを一括して提供するサービス

RPA (p27、40)

Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略で、ロボットによる業務効率化・自動処理化のこと。

SDGs (p11)

Sustainable Development Goals (サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ) の略で、「誰一人取り残さない」を理念に平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットで採択された令和 12 (2030) 年までの達成を目指す世界共通の国際目標。17 のゴール (目標) から構成

SNS (p34、35)

Social Networking Service (Site) (ソーシャル・ネットワーキング・サービス (サイト)) の略で、個人間の交流を支援するサービス (サイト) で、参加者は共通の興味、知人などをもとにさまざまな交流を図ることができるもの。

Society5.0 (p16、17)

ソサエティ 5.0。国の第 5 期科学技術基本計画に掲げられている「狩猟社会」(1.0)、「農耕社会」(2.0)、「工業社会」(3.0)、「情報社会」(4.0) に続く「超スマート社会」の実現に向けた一連の取組

Web 会議 (p2、19、42)

映像と音声の送受信により、離れた場所にいる複数の人とオンラインでリアルタイムにお互いの顔を見ながら実施するコミュニケーションツール

上田市スマートシティ化推進計画

令和3年3月発行

発行・編集 上田市 政策研究センター・総務部 情報システム課
〒386-8601 長野県上田市大手一丁目11番16号
TEL：0268-22-4100（代表） FAX：0268-25-4100
上田市ホームページ <https://www.city.ueda.nagano.jp>